

令和4年度 第1回南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会 議事録

■日時：2022年10月4日（火） 14:00～15:30

■会場：南相馬市役所本庁舎 4F 議員控室

■出席者

市長：門馬和夫 氏

委員：福島大学 教授 佐藤理夫 氏

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 地域環境創生研究室長 五味馨 氏

東北電力ネットワーク株式会社 相双電力センター所長 目黒桂一 氏

相馬ガスホールディングス株式会社 専務取締役 今津健充 氏

福島県トラック協会相双支部 福島県トラック協会青年部会副会長 上田由幸 氏

南相馬市復興事業協同組合 理事長 石川俊幸 氏

南相馬ロボット産業協議会 会長 五十嵐伸一 氏

原町金融団 七十七銀行原町支店長 高前田賢一 氏

原町商工会議所 小浜製作所有限会社代表取締役 川岸邦彦 氏

小高商工会 株式会社小高ワーカーズベース代表取締役 和田智行 氏

鹿島商工会 経営指導員 奈良陽一 氏

ふくしま未来農業協同組合そうま地区 農業経営 堀川史恵 氏

南相馬市区長連絡協議会 副会長 猪野昇 氏

南相馬市小中学校校長会 南相馬市立原町第三中学校長 志賀嘉津美 氏

一般社団法人あすびと福島 次世代育成チーム長 沖沢真理子 氏

公募委員 会社員 武藤美佐 氏

オブザーバー：環境省東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室長 井上直己 氏

環境省東北地方環境事務所 地域脱炭素専門官 松田夕希 氏

事務局：南相馬市 市民生活部 佐々木部長

南相馬市 市民生活部 生活環境課 中本課長

南相馬市 市民生活部 生活環境課 新エネルギー推進係 橋本係長、末永主事

南相馬市 市民生活部 生活環境課 環境保全係 鈴木主査

■配布資料

- ・資料1 南相馬市のゼロカーボンに向けた方向性について
- ・資料2-1 南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会について（概要）
- ・資料2-2 南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会設置要綱
- ・資料3 今後のスケジュールについて

■次第

1. 開会
2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 委員長・副委員長の選出

5. 議事

- (1) 南相馬市ゼロカーボンに向けた方向性について
- (2) 南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会について（概要）
- (3) 今後のスケジュールについて
- (4) その他

6. 閉会

■議事録

議事	
(1) 南相馬市ゼロカーボンに向けた方向性について	
(2) 南相馬市ゼロカーボン推進計画策定委員会について（概要）	
(3) 今後のスケジュールについて	
委員長	今回は初回なので、方向性、委員会について、事務局からご説明いただきたいと思う。
事務局	資料1~3について説明する。
委員長	資料や再エネの導入状況等について質問があればお願いしたい。また、これらに関連されている方がいればアピール・補足もお願いしたい。
委員 A	県内の他自治体の行政的な連携（環境省も含め）した取り組みはあるのか。
事務局	地域連携・他市との連携が重要になってくると思う。特に浜通りについては、イノベーションコースト構想もあり、その連携は需要だと考えている。その協議については、個別に自治体間で調整していきたいと考えている。
委員 B	市民目線でみると、カーボンニュートラル、ゼロカーボンといったカタカナが多く感じる。化石燃料という単語についても、具体例等がないと分かりにくい。
委員長	その点は、計画骨子を作成し、広報資料となる段階で配慮しないといけない点である。委員会も専門家だけではないので、分かりやすい表現に心がけることが必要である。また、市民の温暖化に対する印象が変化してきている。2、3年前では、「これから気温が上がる」との印象を持っている方が多かったが、最近では「既に上がり始めている」という印象が増えてきている。これから上がるのではなく、既に上がり始めているという広報が足りないように感じている。再エネの導入状況を見ても、南相馬市は、福島県での再エネ割合（ほぼ90%）を上回っており、一歩前に進んだ誇るべきことだと思う。
委員 A	計画策定にあたり、予算面での考え方はどのようにすればいいのか。
事務局	財源の裏付けは必要になると思う。市の財源にも限りがある中で、福島県や環境省の方でかなり予算化されているところもあるので、そこをうまく活用しながら、できるところは市で財源を確保しながら進めたいと考えている。
委員 A	環境省はじめ、国からの補助金に頼る部分もあると思うが、各事業者が自分たちの努力でやらなければならない面もあると思う。そのあたりも計画段階で切り分けて考えることが重要だ。
委員長	同意する。頑張った企業が手弁当となると持続性がない。そうならないための方向性づくりが大事である。こうなると、市では対応が難しいため、県や環境省の情報も得ながら進めていくことが重要である。このようなことをやるなら県がサポートでき、その裏付けが国の方向性と合致していればこのような基金がある、等の話があれば事業も進めやすい。
オブザーバー	予算確保や情報提供の重要性については当方も認識している。先日には来年度国予算の説明会を設ける等の対応もしているところである。環境省では、公金・補助金といったものがあり、他省庁でもこのような支援メニューがある。これからも随時情報共有をしていく所存であり、これは国だけでなく、ここにいる市の皆様と一緒に進めるものと思っている。
委員長	情報等ありましたらぜひよろしくをお願いしたい。目標に向かって自治体が走るなかでの目標変更等もないようお願いしたい。

委員 C	数値目標が策定され、それが市民や団体に降りてくることになった際に、実際に取り組めるものなのか、具体的に何をすればよいのかが重要だと思う。例えば、事業所や学校等では取り組める内容が異なる。そういうものを計画に具体的に策定できればよいのではないかと考える。例えば一つの案として、学校では携帯電話の長時間利用が課題となっており、電源をどの時間切れればCO2がどのくらい減るのか、というように具体的に示すことが大事だと思う。このように具体的に示していかないと、目標値だけでは難しいと思う。この具体的な部分を計画策定していく中でどのように議論していくのか。
事務局	そのとおりで、大きな目標だけで、実際にどのようにするのかということを示さないと行動に移せないと思う。そのあたりは、意識の変容にもつながるところであり、周知も必要である。例えばその中で「家庭の生活の中で、これだけ電力使用に影響している」ということを示せば分かりやすいのではないかと考えている。省エネ周知の中でこのような具体的な中身を盛り込んで意識の変容を図ればと考えている。

委員 D	目標値を設定して、削減を図る中では、きちんと現状を把握しなければならないと思う。現状の排出量や森林吸収量、既に導入済みの再エネ等。また、トレーサビリティが可能な施策として、例えば5年毎に施策や現状を評価することも重要だと思う。
事務局	そのとおりで、我々もそれを目指して計画を策定したいと考えている。次回以降具体的なデータを提示しながら議論いただくことを検討している。
委員長	捕捉ですが、現状の排出量を把握するためには、国等の大きなデータからの按分推計となるため、施策の結果が推計の陰に隠れて見えにくいことになる。また、そういう共通認識を持つことが重要である。
事務局	今回のデータ集計については、国際航業(株)への業務委託を行っている。この会社は他自治体でも同様な業務を行っている。
委員 B	南相馬市はごみの排出量が多いという特徴もある。バイオマスのようにこれらを活用するような取り組みができればよいと思う。
委員長	地域にあった計画をどんどん提案してほしい。次回以降はある程度データを見ながらの議論が可能になると思う。
委員 E	市内の市街地は緑が非常に少ない。市内の緑地帯の再構築といった観点の話が今後聞ければよいと思った。
委員 D	森林吸収量を考える際に、樹種による違いがあるのか。緑地化を考える際にも数値的な裏付けが取れていければよいと思った。
委員 F	森林や木が持つ役割をよく理解する必要がある。土砂災害を防いだり、最近では大型建築物にも木造のものが出てきている。木を使用するときには、これらの役割や、植樹後、30~40年たたないと使用できないという特性を踏まえないといけない。
委員長	市街地の緑化も必要であれば、里山や森林の整備も必要である。全部バランスよく対応することが重要だと思う。自然環境をうまく保持して森林を活用する方向性は同じだと思うので、南相馬市としては何ができる、ということを議論できれば良いと思う。単にCO2の量だけで議論するのではなく、この市の自然環境をどうするという観点を持つことが大切である。
委員 E	ごみ処理に関して、排水処理後の汚泥も肥料化のような資源化する観点も必要だと思う。
委員長	短期的か中期的かは分からないが、ごみや汚泥が資源化できるならばそういう観点が必要ではないかという指摘だ。
副委員長	普段は地方自治体の温暖化対策の計算を担当しており、今回も計算に関する箇所をお手伝いしたい。事務局で用意した資料の補足について、パリ協定の6年後のグラスゴー合意にて、気温上昇幅の目標がパリ協定の2.0℃から1.5℃と引き上げられた。これは研究結果から飢餓人口や海面上昇が2.0℃と1.5℃では大幅に異なることが分かってきたためであり、グラスゴー合意の目標達成のためにはカーボンニュートラルは最低条件位となる。さらにその先を考えると、ニュートラルだけでなく、吸収の面が重要となる理由が二つある。一つは、国全体がニュートラルとなった時には、福島県はおそらく吸収のほうが大きくなる。つまり、福島県がニュートラルとなっただけでは、大都市圏の排出分が相殺しきれない。二

	<p>つ目は、2050年以降はマイナスになっていかないと1.5℃の目標が達成できないことである。このためにも吸収分はとても重要となる。ワーキンググループを作るのであれば、「森林緑地ワーキンググループ」を作ってもよいのではないかと考える。</p>
委員長	<p>福島県はゼロ以上を目指さなくてはならないと私も同感である。他の自治体では、2050年より可能な限り前倒しで達成することを掲げている自治体もある。</p>
オブザーバー	<p>一点ご参考までに、菅総理が2050年カーボンニュートラル宣言をして、計画にも「2050年カーボンニュートラル」とあるが、よくみると「2050年までに」となっている。このことから、できるところは早くということ政府・環境省としても自治体をお願いをし、協力しているところである。また、カーボンニュートラルに向けたアクションについて、私は「地産地消」が特に重要と考える。地域の循環を進めていくうえで、政府もここが大事と言っている。その中でも「食料システム」の地産地消が重要である。世界全体で、食料システム関連のCO2排出が全体の1/3を占めるといわれるくらいの影響がある。これを減らすうえでも食の地産地消は非常に大事である。食は1日3回とるので、毎日アクションをとるチャンスがある。東北・福島は食の産地であり、ぜひ食の地産地消を進めてもらいたい。この流れで2点目ですが、ぜひ地域課題の解決という観点からカーボンニュートラルを進めてほしい。カーボンニュートラルのためのカーボンニュートラルではなく、地元の第一次産業者の方々、営農の方々、食の関係者の方々、業者の方々が一体となることで、地産地消による地域の活性化が図れると考えている。そうすると、環境関連部署のみならず、市の関連部局、産業、食関係を巻き込んで課題解決という軸で進めていただければと思う。</p>
委員長	<p>早くにカーボンニュートラルを達成するとか、大都市圏より削減が早く進んだら、その価値を国がきちんとみて、しっかりお金を回すくらいの方向性を持たないといけない。勝手に減らしているというような感じになってはいけない。消費者だから買ってやるというような立場なら売らないと言ってもよいと思う。地産地消プランも地域の人不幸にならないように進めていかないといけない。今後、やるべきアクションや方針が決まってきたら、市民向け広報等が出されることになる。この際には、市で苦労して様々な資料を作成するのではなく、各セクターからパンフレット等を持ち寄ることを考えている。最後にスケジュールを確認するが、今後かなりの分科会等の回数が計上されている。分科会のイメージはその分野の関係者ということでよいか。</p>
事務局	<p>ワーキングの考え方としては委員の中から参加していただく方、専門的な知識も必要となるので、そこは市の方で担当を当てる。あとは円滑な進行のために市の担当者を入れる予定である。</p>
委員長	<p>ワーキンググループと分科は、声がかかったら参加する方向でお願いしたい。今日含め6回の開催はやや過密であるが、そこが南相馬市のフットワークの軽さでもある。資料3のスケジュールまでできたが、全体をとおして何かあるか。</p>
事務局	<p>大変貴重なご意見いただいたことに感謝申し上げます。次回は11月中旬ということで予定している。内容については追って連絡する。</p>